
みずほ経済・金融ウィークリー

2021.11.22

みずほリサーチ&テクノロジーズ



先週の内外経済・金融市場動向・評価 & 今週の注目点

【先週の内外経済・金融市場動向・評価】

- 欧州の新型コロナ感染者数が一段と増加。米国でも再拡大の懸念強まる。日本では新規感染者数が下げ止まり。人出の回復傾向が一服し、11月中の感染再拡大リスクはやや後退
- 米国の10月小売統計は、自動車除く財消費が堅調維持する一方、サービスは低調。製造業生産は反発も幅広い業種で供給制約は依然深刻。10月のユーロ圏消費者物価は前年比+4.1%と、エネルギー物価中心に伸びが拡大。中国の10月小売統計は基調としては改善も、散発的な感染発生や半導体不足による自動車供給減が下押し
- 日本の7~9月期GDPはマイナス成長。10~12月期は個人消費を中心に高成長を予測。10月消費者物価は特殊要因を除くと前年比+1%台前半まで上昇
- ユーロドル相場は、欧州での新型コロナ感染拡大懸念を受けて、1ユーロ=1.12ドル台までユーロ安が進展。米株式市場も、新型コロナウイルス感染拡大懸念で週末にかけて下落

【今週の注目点】

- 米国の10月個人消費支出(PCE)統計では、コアPCEデフレーター上昇率が加速する見込み。FOMC議事録では、最大雇用をめぐる議論が注目点

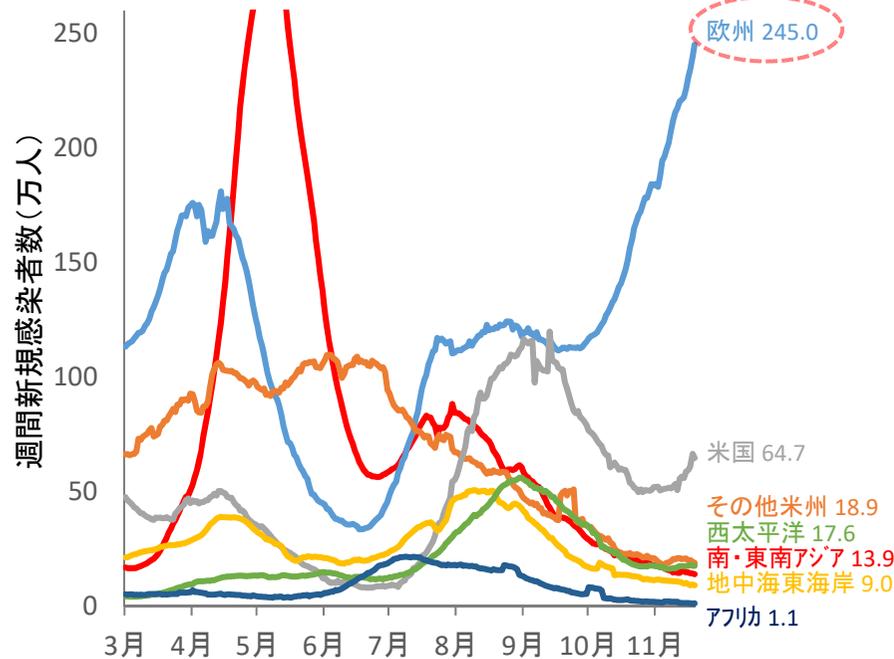
《目次》

＜新型コロナウイルス関連＞	
感染動向	P 3
ワクチン接種動向	P 8
＜各国経済・金融政策・政治＞	
米国	P 10
欧州	P 13
中国・アジア・新興国	P 14
日本	P 17
＜金融市場＞	P 22
＜巻末資料(主要経済指標一覧・スケジュール)＞	P 23

世界の感染動向：欧州の感染が一段と拡大。米国でも感染拡大懸念高まる

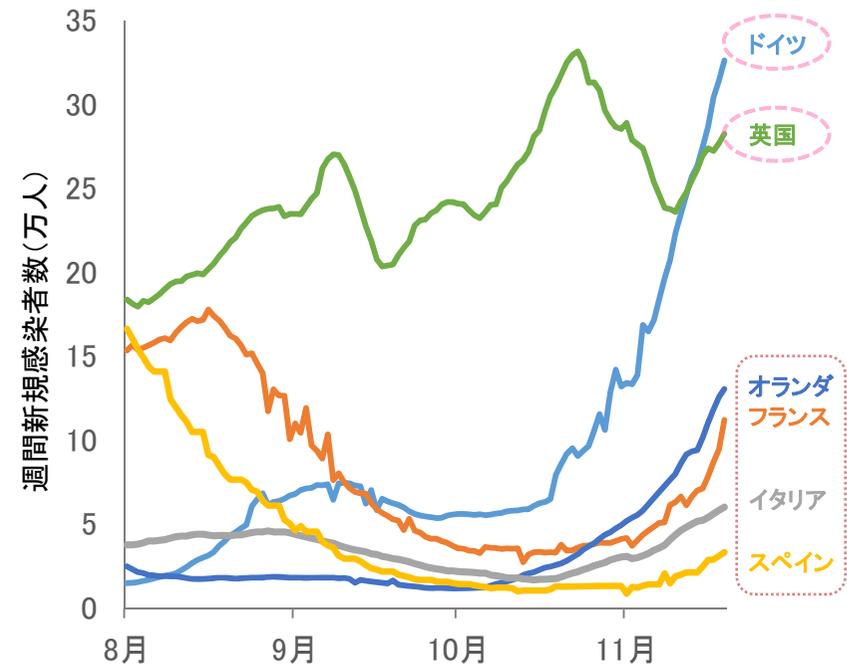
- 世界の累積感染者は11/22朝時点集計で2億5,749万人
- 世界の週間新規感染者数は370万人(前週:340万人)と増加基調継続
 - 欧州では週間新規感染者数が245万人と感染拡大の勢い衰えず
 - とりわけドイツの感染増加が顕著、新規感染者数が1カ月前の4倍強に。その他、東欧～西欧～南欧の幅広い地域で感染が拡大。一旦ピークアウトしたかに見えた英国でも再び感染者数が増加
 - また、米国でも足元で感染再拡大の動き。感謝祭休暇を控え感染急増の懸念くすぶる

世界の週間新規感染者数



(注) 11/21時点集計値(直近データは11/19。地域区分はWHO基準
 (出所) Johns Hopkins University、WHOより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

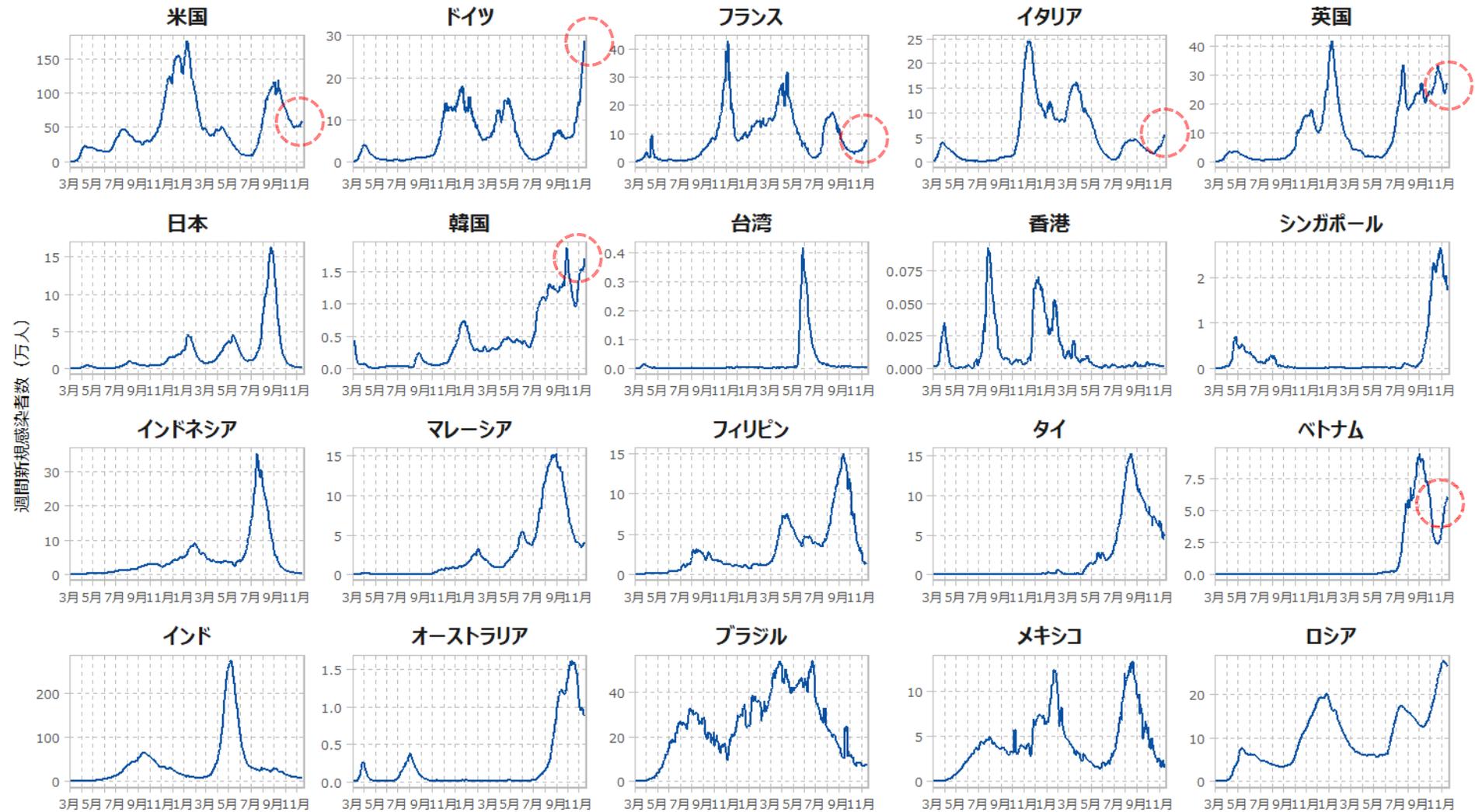
欧州各国の週間新規感染者数



(注) 11/21時点集計値(直近データは11/19)
 (出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界の感染動向:ドイツなど欧州で感染増加。アジアでは韓国、ベトナムで再拡大

主要国の週間新規感染者数

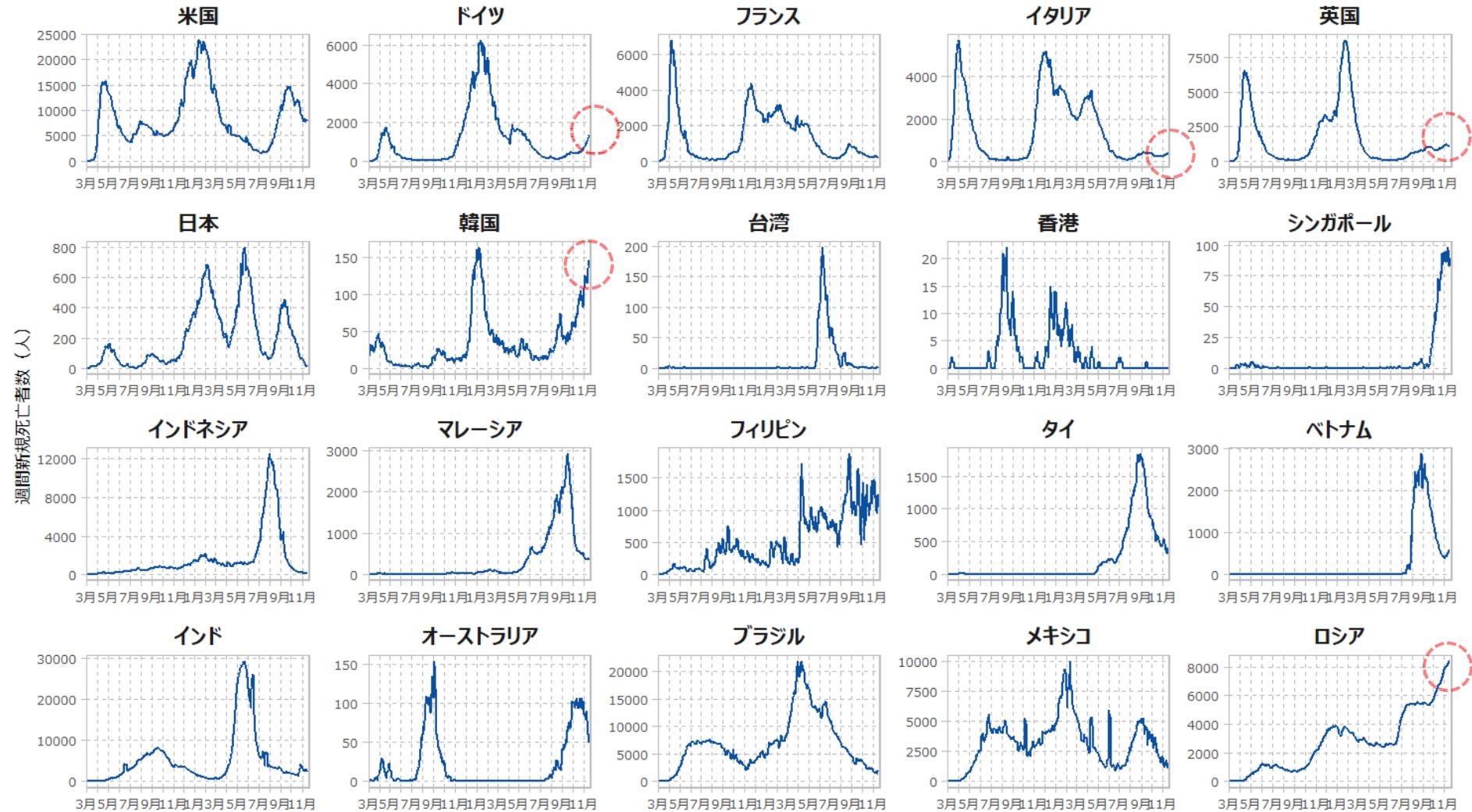


(注) 11/18時点集計値(直近データは11/16)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界の感染動向:ロシア、SGP、韓国で死亡者数が高水準。ドイツもやや増加

主要国の週間新規死亡者数



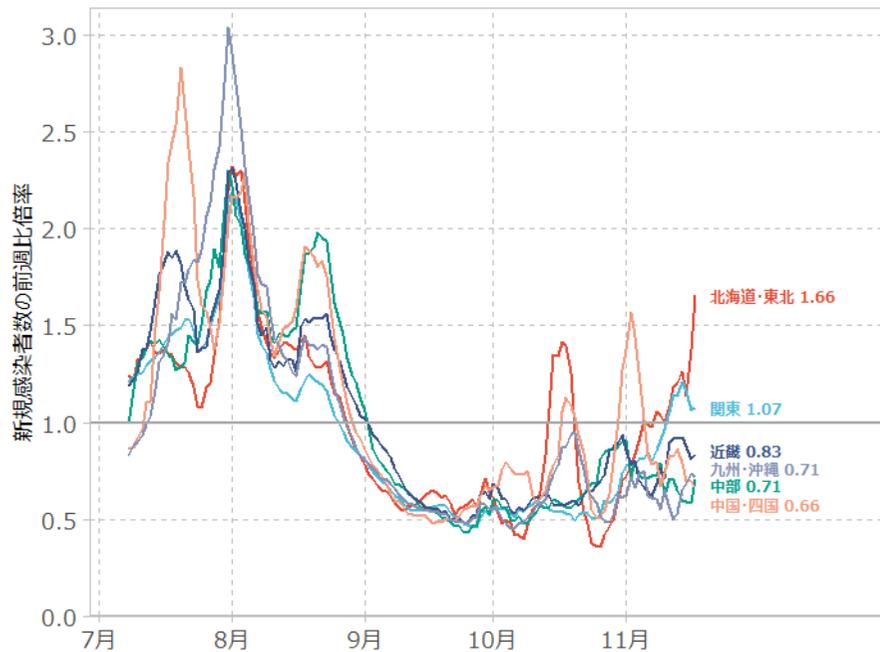
(注) 11/18時点集計値(直近データは11/16)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：新規感染者数は下げ止まり。人出の回復傾向は足元で一服

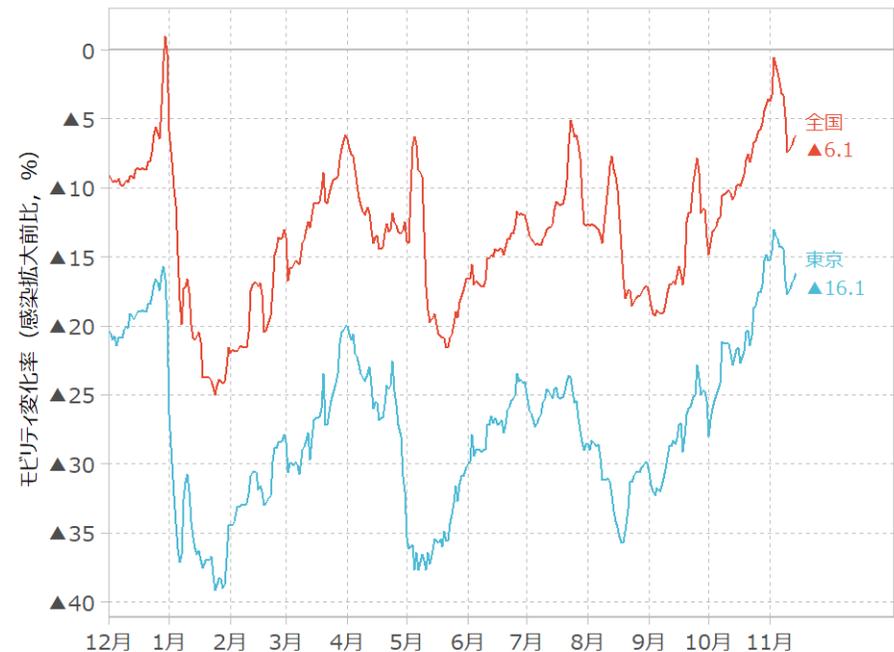
- 日本の感染者数は低水準ながら、北海道・東北、関東、中国・四国などで下げ止まりの動き
- 小売・娯楽モビリティは、全国・東京ともに足元で回復傾向が一服
 - モビリティは11月初にかけて回復が続いたが、その後11月上旬にやや低下。7日移動平均前の原数値では、11月中旬に入り持ち直しており、今後は冬場のイベント等で再び人出が増加していく見込み
 - 年末にかけ一段と人出が増加すると、都市部を中心に感染再拡大が本格化するリスク

前週比倍率(7日移動平均)



(注) 11/18時点集計値(直近データは11/17)
(出所) <https://covid-2019.live>より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

全国・東京の小売・娯楽モビリティ(7日移動平均)



(注) 11/16更新版(直近データは11/14)
(出所) Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:新規感染の先行指数は引き続き横ばい圏

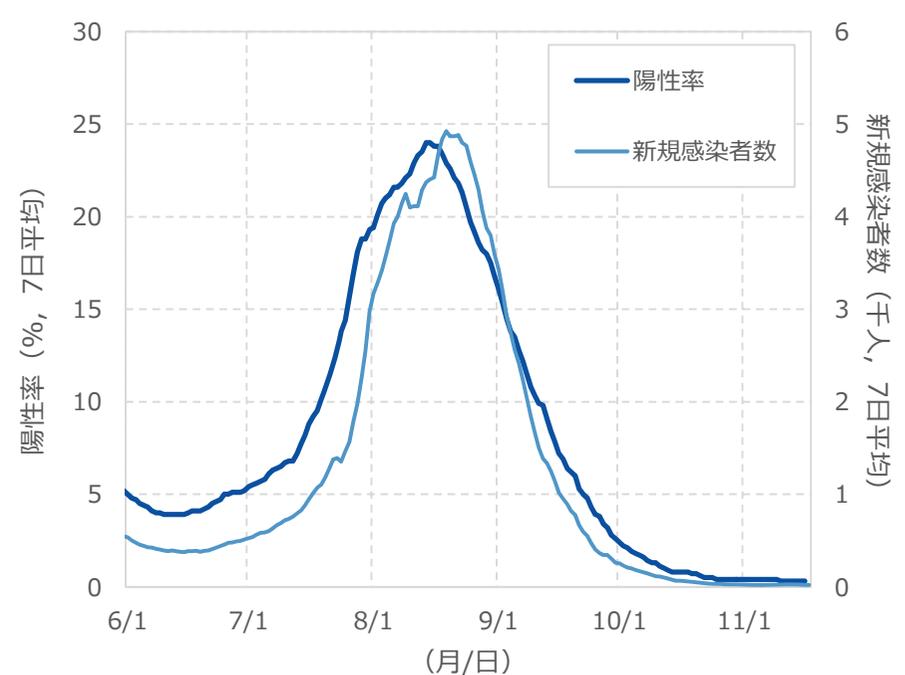
- 新規感染者数の先行指標とされる東京の発熱等相談件数は、引き続き横ばい圏で推移
 - 11月前半に感染増加の兆しともとれる動きがみられたが、その後は落ち着いており、現時点では再拡大を示唆する結果ではないと評価
- また、陽性率は現時点で0.3%と過去最低水準が継続。こちらも今のところ感染拡大の兆候は確認できず

東京の発熱等相談件数



(注) 11/11時点集計値(直近データは11/9)
 (出所) 東京都新型コロナウイルス感染症サイトより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

東京の検査陽性率

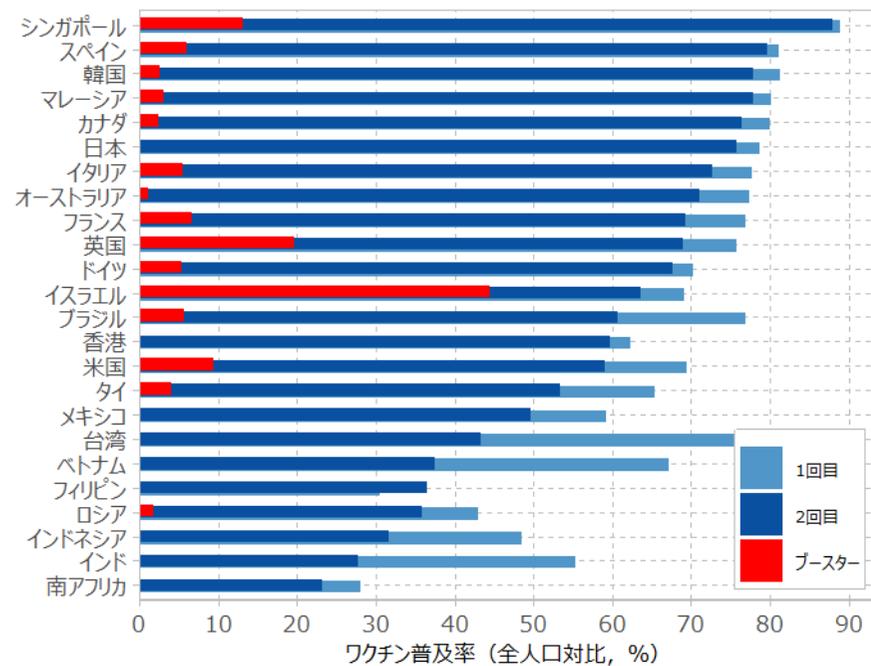


(注) 11/11時点集計値(直近データは11/9)
 (出所) 東京都新型コロナウイルス感染症サイトより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界のワクチン接種動向：英国、米国でブースター接種が進展

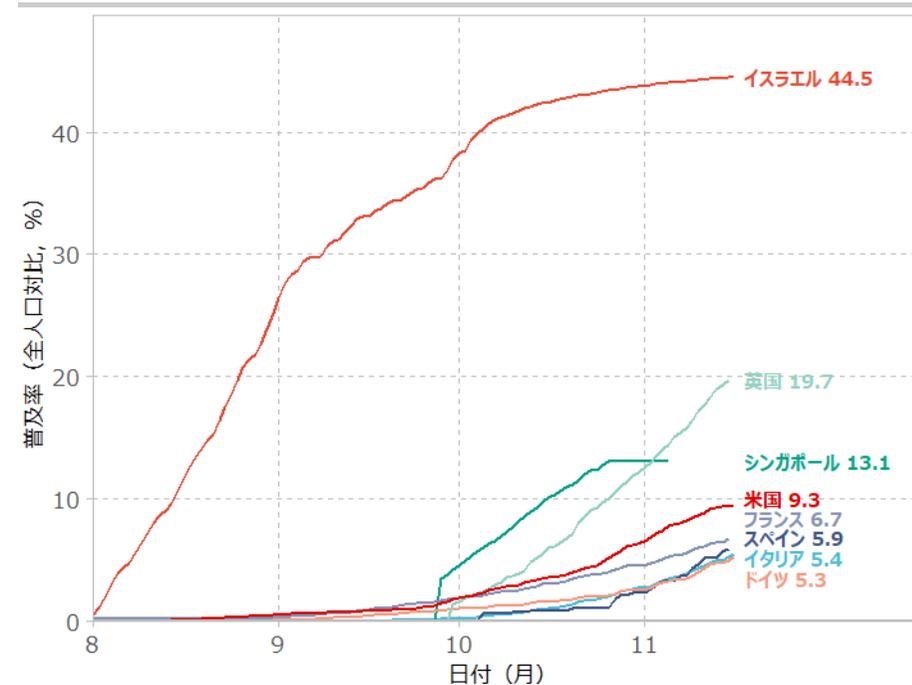
- 英国のブースター普及率(全人口対比)が20%近傍まで上昇
 - 米国でもブースター普及率が10%弱まで上昇。シンガポールはデータが最新時点まで公表されていないが、足元では英国並みに普及率が高まっている可能性
 - ドイツなどの大陸欧州では普及率が5~6%程度と、上昇ペース緩やか。今後、ブースター接種の対象者が増加する年明け以降に普及率が高まっていく見込み

主要国のワクチン普及率(全人口対比)



(注) 11/18時点集計値(直近データは11/16)
 (出所) Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ブースターワクチン普及率の推移(全人口対比)

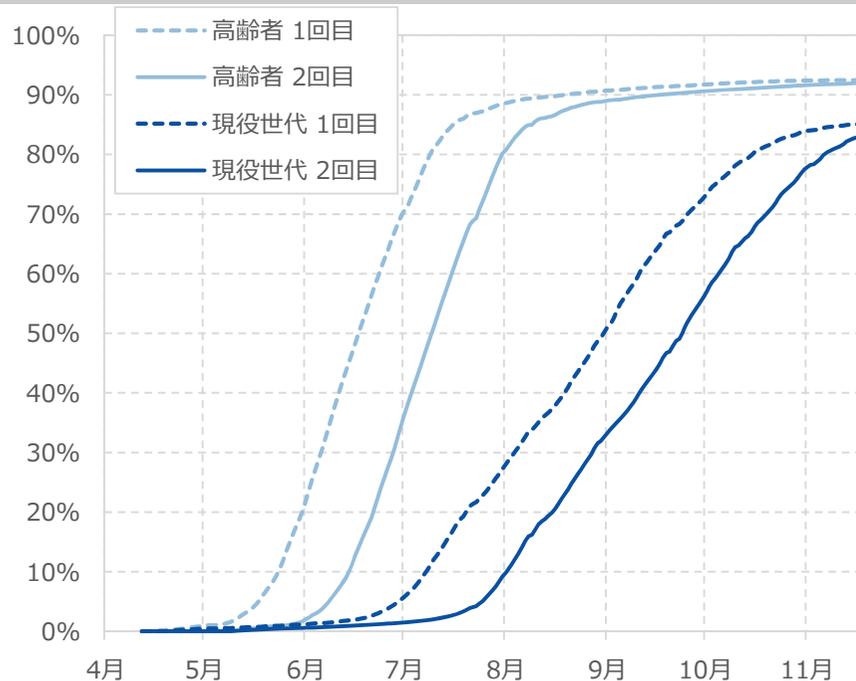


(注) 11/18時点集計値(直近データは11/16)。シンガポールはデータ公表が遅延
 (出所) Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:若年層のワクチン接種が着実に進展

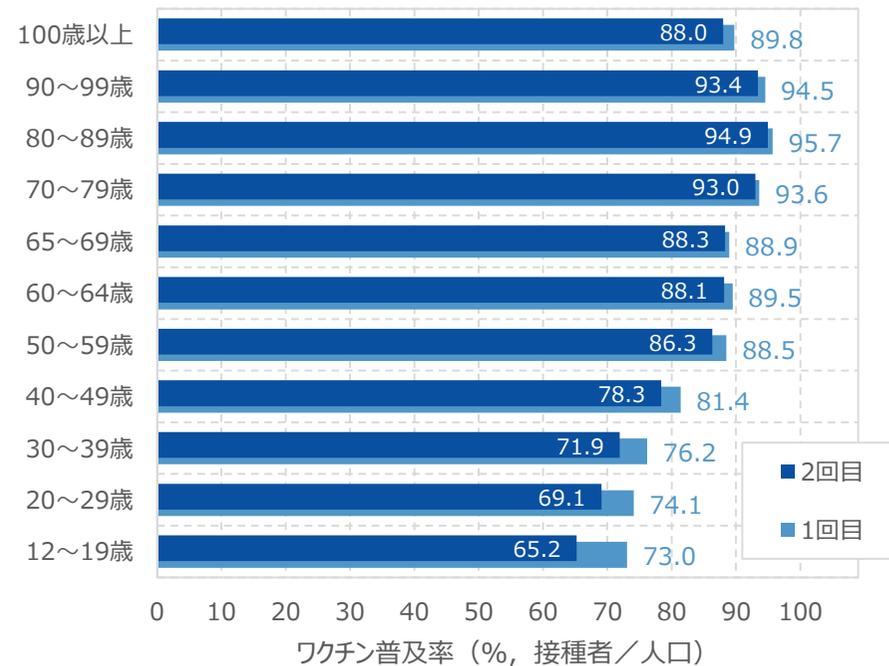
- 全国のワクチン1回目普及率は、高齢者が92.5%、現役世代が85.1%に到達
 - 年齢階級別では、12～19歳の2回目普及率が65%超(前週差+4.5%Pt)。20歳代は70%超え目前
- 日本のブースター接種は、医療従事者が12月から、住民が来年1月から開始予定
 - 2回目接種から8カ月経過した人が対象となることを踏まえると、ブースター接種の本格化は高齢者が来年2月以降、現役世代は4月以降に。なお、職域接種は来年3月を目処に開始予定

全国のワクチン普及率(直近は実勢試算値)



(注)高齢者と現役世代の直近3週間の値は、データ入力遅れの影響を考慮した実勢値を試算したものであり、今後変化する可能性に留意。職域接種は一部のみ含む
(出所)首相官邸、政府CIOポータルより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

全国・年齢階級別のワクチン1・2回目普及率(11/15時点)



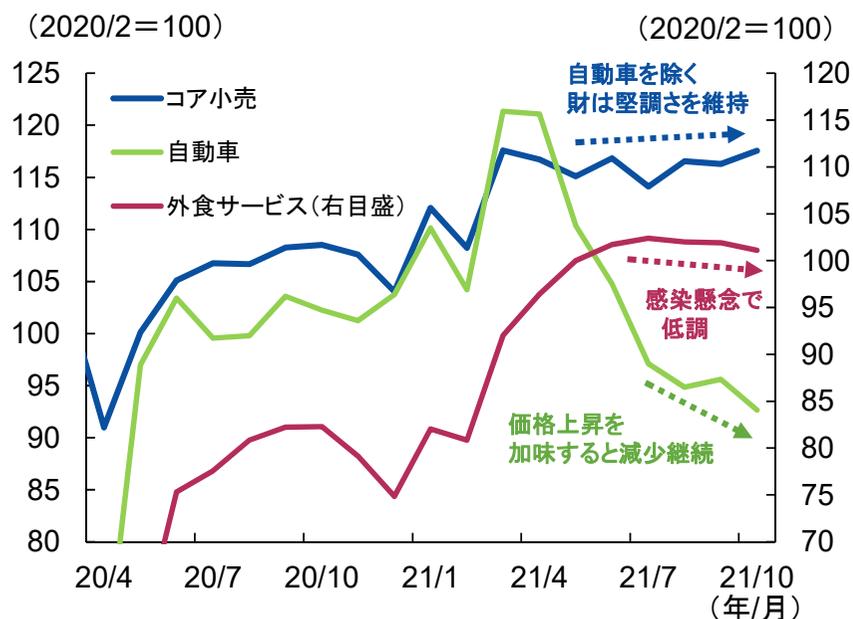
(注)データ入力遅れの影響を考慮していないため、今後遡及的に上方修正される可能性がある。職域接種のうち現時点でワクチン接種記録システム(VRS)に未入力の約1,000万回分は含まれていない

(出所)首相官邸より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：個人消費は、自動車除く財が堅調の一方、サービスは低調

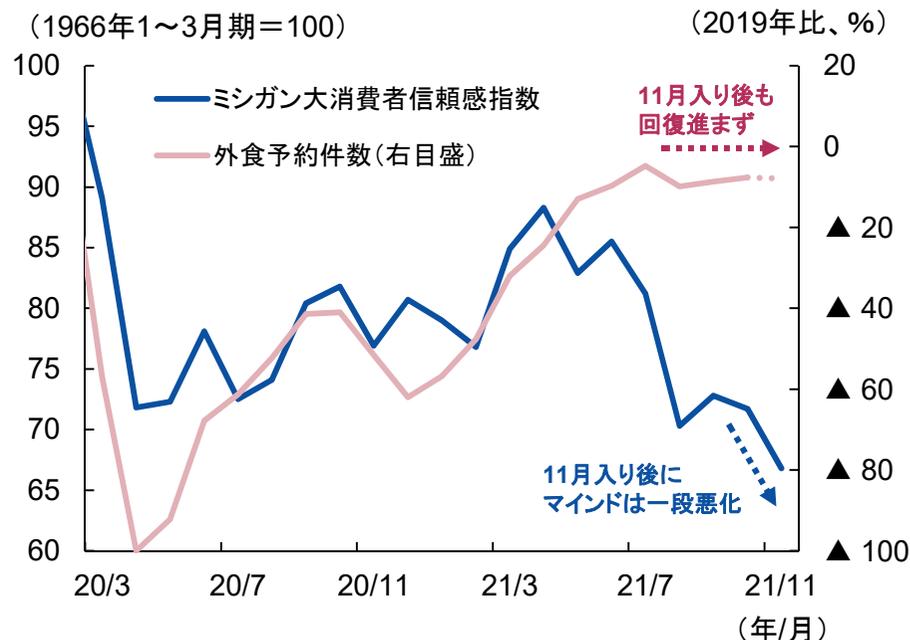
- 10月の実質コア小売(前月比+1.1%)は増加。無店舗販売(EC)がコア小売をけん引。大手EC企業等による年末商戦の前倒しが押し上げ
- 先行きはインフレ加速が財消費の重石となるおそれ。感染の拡大が続くなか、接客サービス消費の回復には遅れ
 - インフレ加速を背景に、ミシガン大消費者信頼感指数(11月速報)は大幅低下(10月:71.7→11月:66.8)
 - 11月中旬の外出予約件数は10月対比横ばいとなり回復停滞。気温低下による屋外席の利用減少も下押し要因

実質小売売上高



(注) みずほRTが試算した実質値。コア小売は、自動車、建材、ガソリン、外食を除いたもの
(出所)米国商務省・米労働統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

消費者マインドと外出予約件数

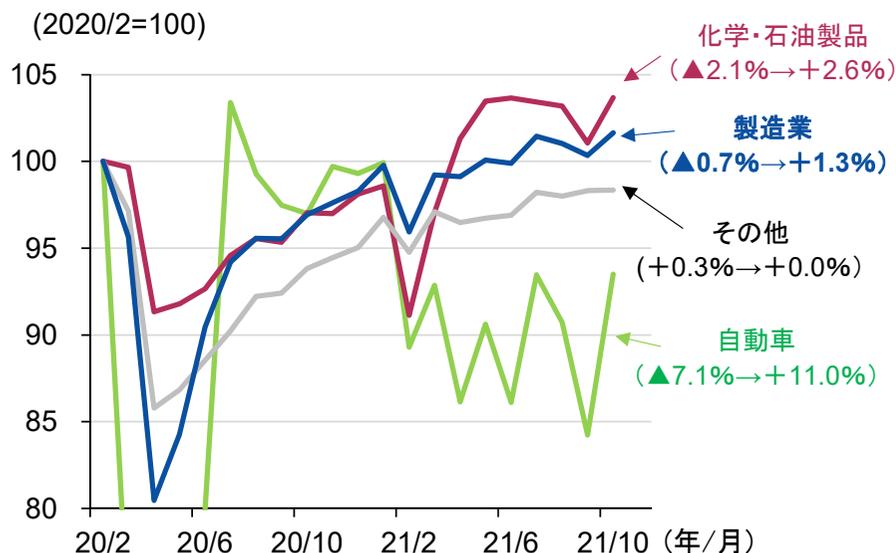


(注) 外食サービスは、みずほRTが試算した実質値。11月の外出予約は11/15までの平均値
(出所)ミシガン大・Open Tableより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：幅広い業種で供給制約は依然深刻、生産活動は勢いに欠ける

- 10月・製造業生産(前月比+1.3%)は反発も、均せば緩やかな増産にとどまる。供給制約が増産ペース加速の重石
 - 自動車は半導体不足による減産規模が縮小し増加。生産調整は12月まで残存するため、以降の回復は緩やか
 - ハリケーン影響で停止していた化学プラント・精油所の復旧により、化学・石油製品も反動増
 - 上記を除くその他は伸び悩み継続。引き続き幅広い業種で供給制約が残存し、伸びを抑えた格好
 - 10月の各種企業サーベイでは、依然、過半の業種が部材・人手不足、物流混乱による影響を指摘
- 11月NY連銀サーベイでは、入荷遅延・仕入価格に関する見通しが悪化。供給制約は引き続き生産持ち直しの足かせ

業種別にみた製造業生産



(出所)FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

供給制約に関する企業コメント(10月)

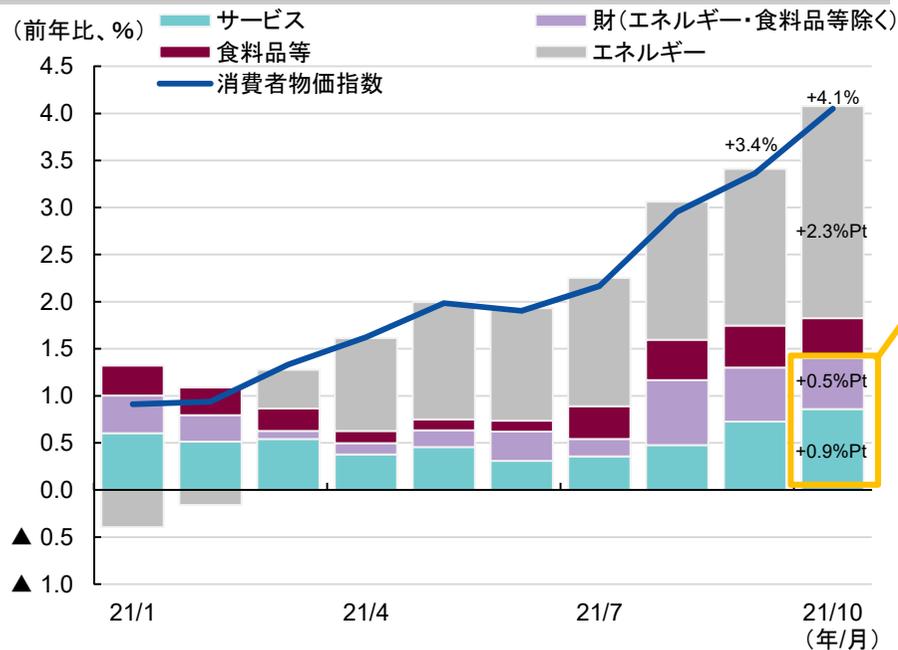
業種	コメント
PC・電子部品	中国からの部材調達は不可能に近いほど大幅に遅延。 マイクロチップやサーキットブレイカーの不足が継続 (ISM)
非金属鉱物	十分な人員を雇用できない、原材料が手に入らない。 配送時間は長期化し、材料費は毎週上昇している (Dallas)
機械	配送運賃は高騰し、部材のリードタイムが長期化 (Dallas)
電器	需要は引き続き堅調だが、物流遅れやサプライヤーの生産制約、 人手不足などの問題に(生産活動が)阻まれ続けている (ISM)
家具	熟練労働者・フルタイム労働者の不足が生産上の課題。 一部の部材は流通が制限されている (Dallas)
食品	深刻な原材料不足(パッケージ向け)。原材料のリードタイムは 3~4カ月前の4倍になっている (Dallas)
その他製造業	製品への需要は引き続き強いが、製造ラインの稼働に十分な 原材料の確保に苦勞し続けている (ISM)

(出所)サプライチェーンマネジメント協会・ダラス連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：エネルギーが物価を押し上げ。サービスではインフレに広がりも

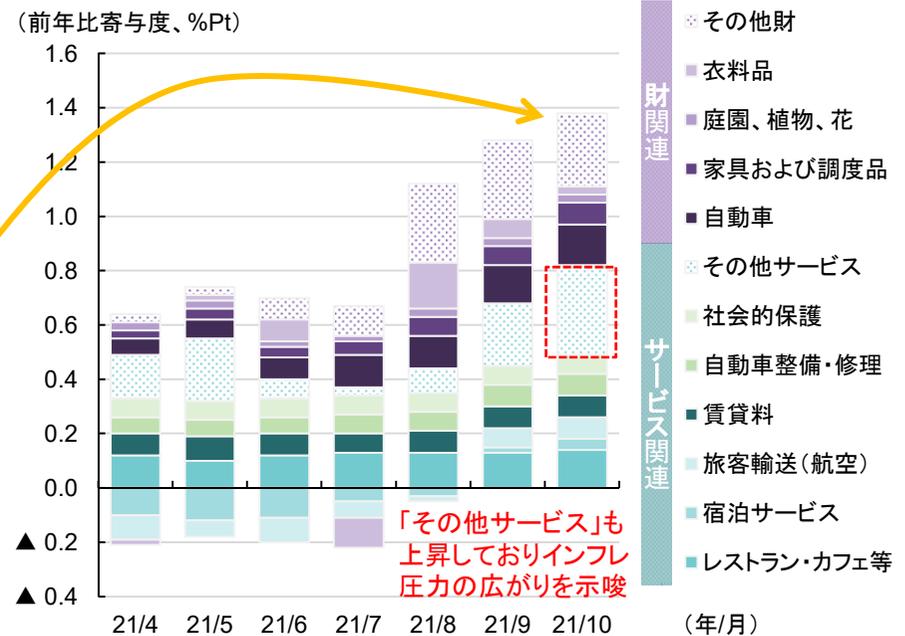
- 10月の消費者物価(前年比+4.1%)は前月から伸びが加速(0.7%Pt)。エネルギー価格上昇(0.6%Pt)が背景に
- コア物価(前年比+2.0%)は前月から0.1%Pt伸び拡大。経済活動正常化と財需給のひっ迫による上昇圧力が継続
 - サービス物価は、レストランや旅客輸送などに加えて「その他サービス」でも上昇がみられ、インフレ圧力の広がりを示唆
 - 財物価は、供給制約から自動車や家具を中心に高止まり。VAT減税の反動がはく落する年明けには伸びは鈍化する見込み

ユーロ圏：消費者物価指数



(注) 消費者物価の見通し(点線)は、四半期平均値
(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏：コア品目の寄与度

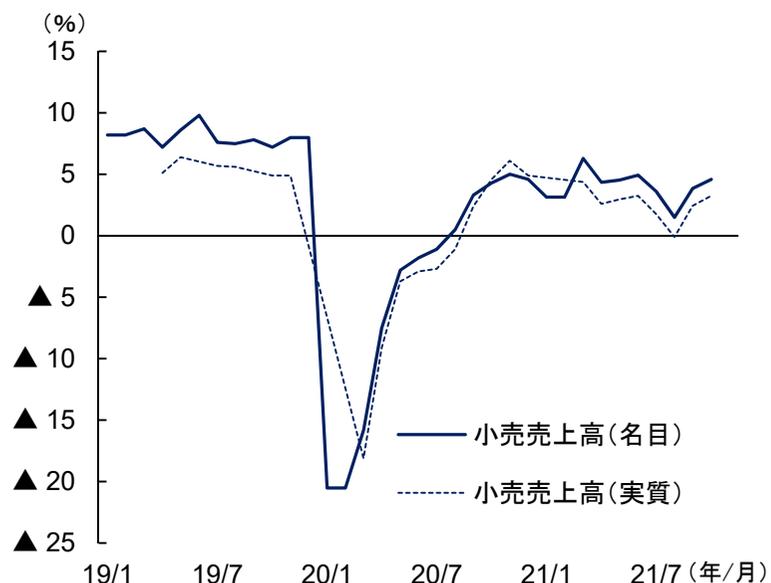


(注) 寄与度は消費者物価のもの
(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：個人消費は改善基調を維持も、散発的感染による下押しは継続

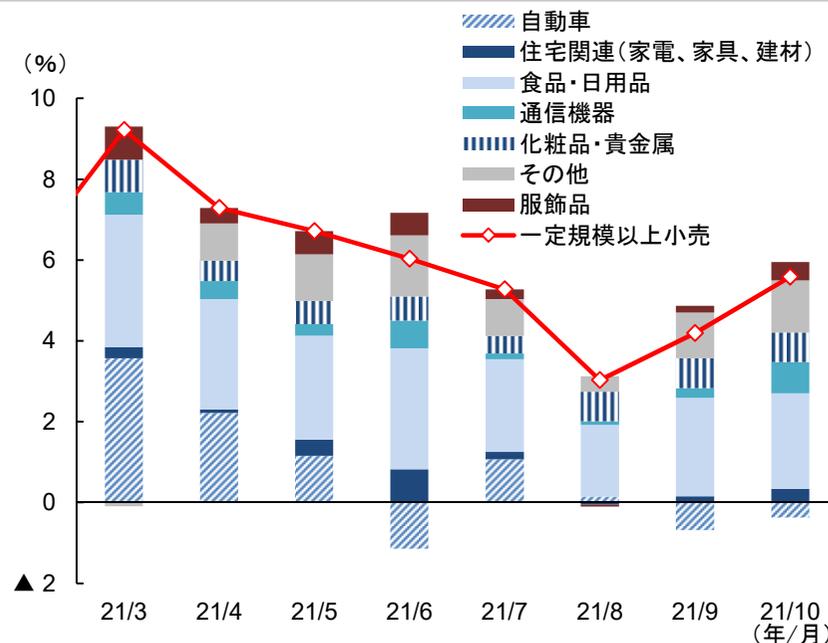
- 小売統計(財・飲食サービス)は9月以降持ち直しに転じるも、各地での散発的な感染発生が続き、力強さを欠く
 - 前年要因を考慮した2019年との対比(年換算、実質ベース)で、+3.2%(前月同+2.4%)と改善。服飾品などでは回復がみられるも、年前半の伸び率を下回る。半導体不足による自動車供給減も下押し要因
- 今後も、散発的な感染に伴う局所的ロックダウンは避けられないとみられ、小売の伸び率は横ばいが続く見込み
 - 中国人民銀行のアンケート調査(9月時点)によれば、個人消費の拡大意向は前回(6月)調査時より小幅に低下(25.1→24.1pt)していることから、先行きの弱含みを示唆

小売売上高(財・サービス消費)



(注) 2020年までは前年比、2021年は2019年対比の成長率(年換算)
 実質値については、毎年1・2月等、公表されない月がある
 (出所) 中国国家統計局、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

一定規模以上小売売上高(寄与度別)

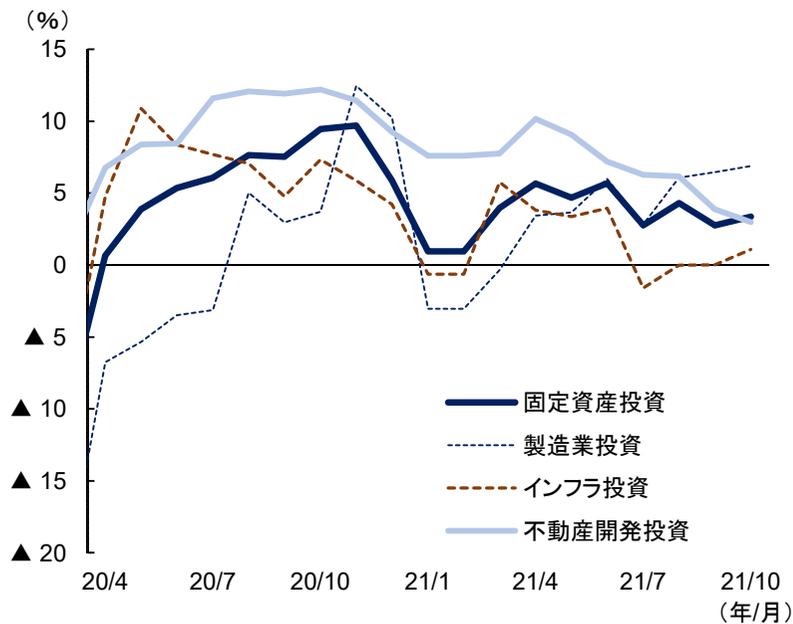


(注) 2019年対比の成長率(年換算)、実質値
 (出所) 国家統計局、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：不動産投資の落ち込みを製造業投資が補い、投資全体では横ばい

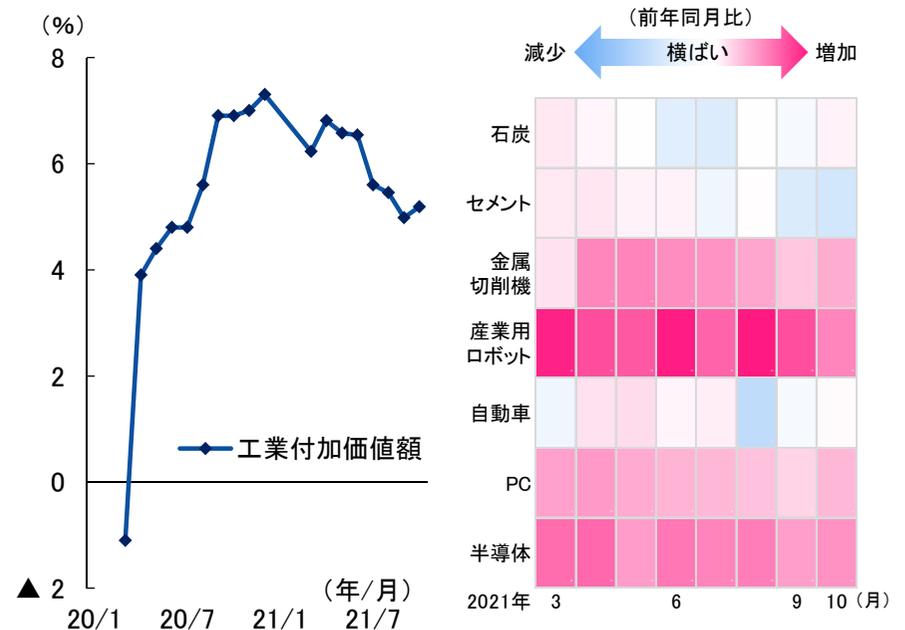
- 固定資産投資全体では2019年対比+3.4%（年換算）と前月（同+2.8%）より小幅に改善
 - 製造業投資が堅調さを維持する一方、不動産開発投資は減速が続き下押し要因に
 - 電力問題の緩和により生産は改善。内需品目は低調の一方、相対的に強い外需により電子分野は堅調
- 規制を背景とした不動産開発投資の落ち込みを、製造業投資がカバーする構図は変わらない見通し
 - 産業用機器・設備の生産が堅調維持。企業収益も安定していることから、製造業投資は堅調さを維持する見込み
 - インフラ投資は回復も、原資となる専項債発行状況（75%超）に比し緩やかであり、投資時期の後ずれには留意

固定資産投資



(注) 2020年は前年比、2021年は2019年対比の成長率（年換算）
 (出所) 中国国家统计局、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

工業生産（工業付加価値額）

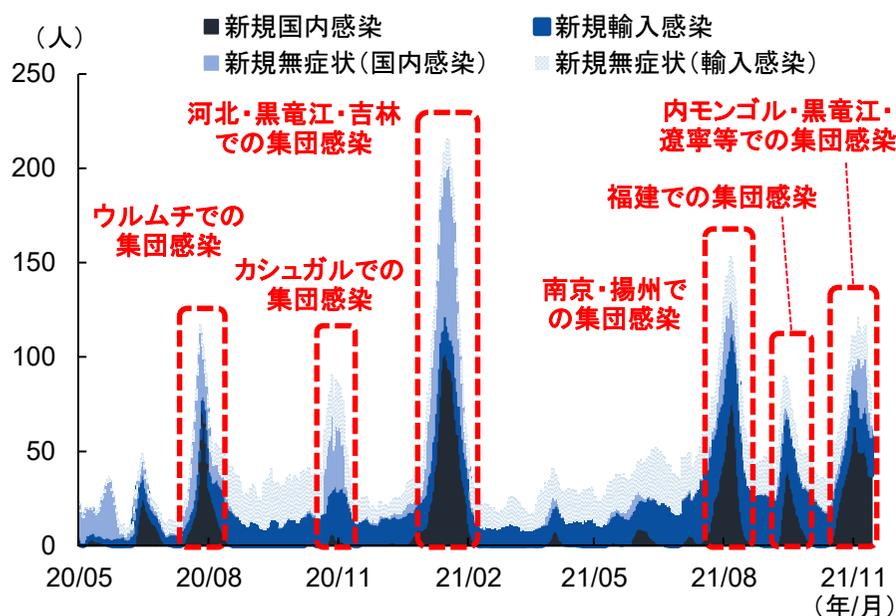


(注) 2020年は前年比、2021年は2019年対比の成長率（年換算）
 (出所) 国家统计局、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：10月中旬以降の感染拡大は収束へ。大連での感染急拡大も封じ込め

- 10/16以降の感染拡大フェーズでは、全国で散発的な感染が続いたものの、ゼロコロナ措置で収束に向かっている
 - 遼寧省大連市では、11/4に冷凍倉庫作業員の感染を確認。11/4～17の感染者は累計で282人に上った
 - ただ、発生地域(大連市莊河)をロックダウンしたことで、1日の感染者は1ケタまで減り、封じ込めに成功しつつある
 - 北京市の厳戒態勢は継続。市内各空港は、国内感染者が出た都市からの直行便の乗り入れを停止(11/16)
- ワクチン接種回数は11/12時点で累計23.7億回を突破。10億7,385万人(総人口の76.06%)が2回接種を完了し、4,944万人がブースター接種を終えている。3～11歳の子どもについては、8,440万人に接種を行ったとしている

中国全土の新規感染者数



(注)後方7日間移動平均値。直近は2021年11月17日

(出所)国家衛生健康委員会、CEIC data より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

各省の国内新規感染者数(輸入感染、無症状除く)

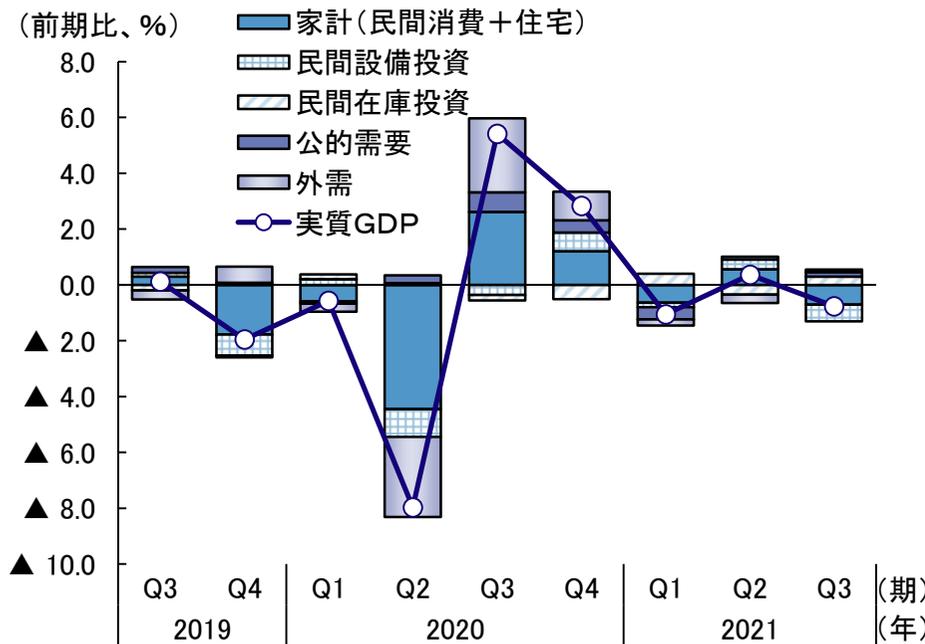
	10/25 ~11/2	11/3 ~9	11/10 ~16
北京市	30	4	10
天津市	3	4	10
河北省	31	88	13
山西省	0	3	1
内モンゴル	123	7	5
遼寧省	2	66	214
吉林省	0	3	1
黒龍江省	144	113	22
上海市	40	23	27
江蘇省	0	3	14
浙江省	31	1	3
安徽省	0	0	0
福建省	10	6	4
江西省	6	10	6
山東省	20	7	5
河南省	6	44	29
湖北省	4	0	2
湖南省	0	0	0
広東省	19	18	14
広西省	14	17	4
海南省	0	0	0
重慶市	5	2	0
四川省	7	28	5
貴州省	5	1	0
雲南省	15	37	40
チベット	0	0	0
陝西省	0	4	2
甘肅省	82	17	0
青海省	10	1	0
寧夏	19	9	0
新疆	0	0	0

(出所)各省衛生健康委員会、Windより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:7~9月期はマイナス成長。10~12月期は個人消費を中心に高成長を予測

- 7~9月期の実質GDP成長率(1次QE)は、前期比▲0.8%(年率▲3.0%)と、想定を下回る大幅マイナス成長
 - テレワーク・巣ごもり需要の一巡やデルタ株の感染拡大を受けて個人消費が弱含んだほか、半導体不足や東南アジアからの部品供給減を受けた自動車の大幅な減産が下押し要因に。個人消費・設備投資・輸出がいずれも減少
 - 10~12月期は個人消費を中心に高成長(年率+6.8%)を予測。人出増加に伴い対人サービス消費が大幅に回復。東南アジアからの部品供給減の影響が収束に向かい、自動車減産幅が縮小することも押し上げ要因に

2021年7~9月期1次QE



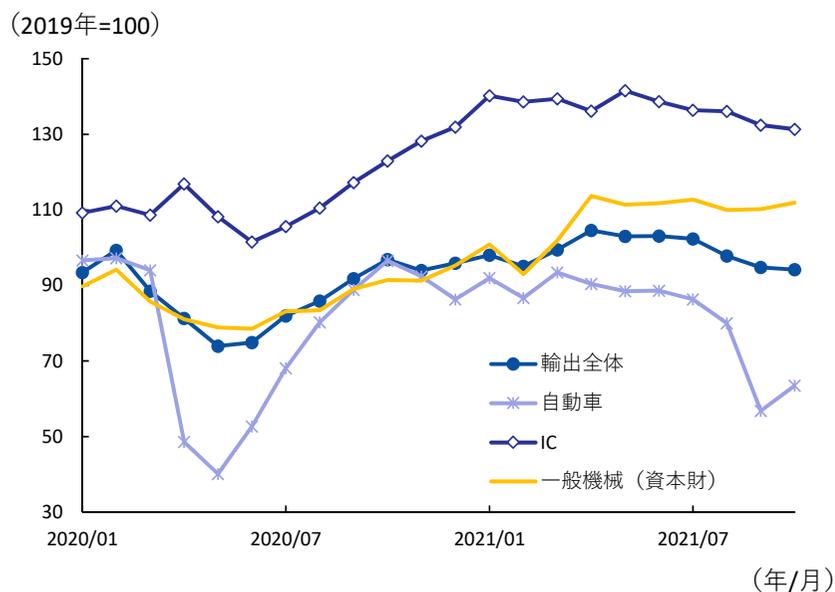
	2020		2021			
	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
実質GDP	5.4	2.8	▲1.1	0.4	▲0.8	1.7
(前期比年率)	23.5	11.8	▲4.1	1.5	▲3.0	6.8
(前年比)	▲5.5	▲0.9	▲1.3	7.6	1.4	0.2
内需	2.7	1.8	▲0.8	0.7	▲0.9	1.7
	(2.8)	(1.8)	(▲0.8)	(0.7)	(▲0.9)	(1.7)
民需	2.7	1.9	▲0.5	0.8	▲1.4	2.1
	(2.1)	(1.4)	(▲0.4)	(0.6)	(▲1.0)	(1.5)
個人消費	5.3	2.2	▲1.3	0.9	▲1.1	2.2
住宅投資	▲5.7	▲0.0	1.1	2.0	▲2.6	▲0.6
設備投資	▲2.2	4.3	▲1.0	2.2	▲3.8	3.0
在庫投資	(▲0.2)	(▲0.5)	(0.4)	(▲0.3)	(0.3)	(▲0.1)
公需	2.5	1.6	▲1.6	0.4	0.6	0.5
	(0.7)	(0.4)	(▲0.4)	(0.1)	(0.2)	(0.1)
政府消費	2.8	1.9	▲1.7	1.1	1.1	0.3
公共投資	1.3	0.7	▲1.4	▲2.1	▲1.5	1.2
外需	(2.7)	(1.0)	(▲0.2)	(▲0.3)	(0.1)	(0.0)
輸出	7.4	11.7	2.4	3.2	▲2.1	0.7
輸入	▲8.2	4.8	4.0	5.3	▲2.7	0.6
名目GDP	5.5	2.3	▲1.1	▲0.2	▲0.6	0.7
GDPデフレーター(前年比)	1.1	0.1	▲0.2	▲1.1	▲1.1	▲1.4

(注) 右表は言及のない限り実質前期比、()内はGDP成長率への寄与度。2021年10~12月期は予測値
 (出所) 内閣府「四半期別GDP速報」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:輸出はマイナス幅縮小。先行きは緩やかに増加する見込み

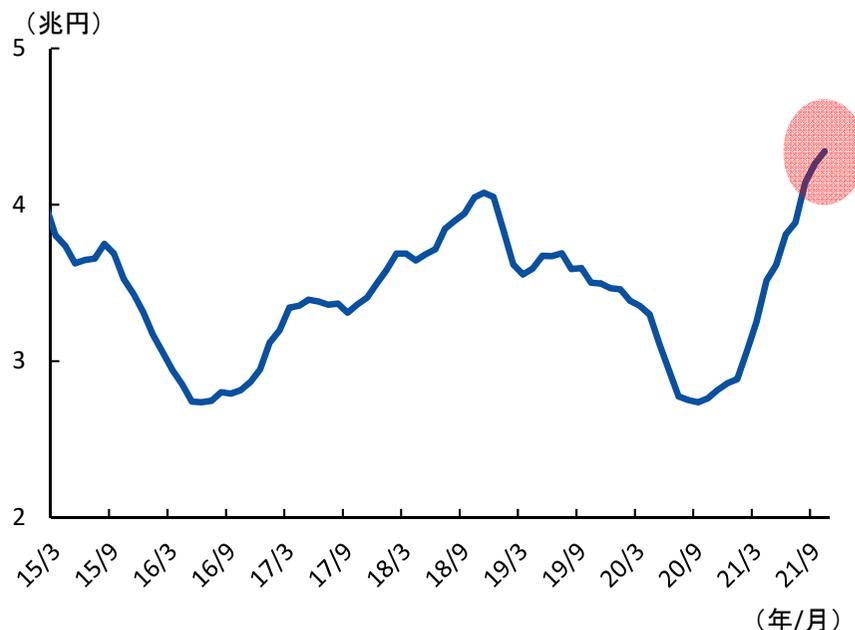
- 10月の輸出数量指数は前月比▲0.6%(9月同▲3.1%)と4カ月連続で低下も、マイナス幅は縮小
 - ICや電算機類の部分品、プラスチック等が減少。一方で、東南アジアからの部品調達難で減少が続いていた自動車は低水準ながらもプラス転化。このほか、米中向けを中心に資本財も増加
- 先行きは、自動車生産の回復とともに輸出も緩やかに持ち直しへ
 - 年明け以降、自動車の挽回生産が本格化するとみられ、輸出も回復が進展する見込み
 - 一方で、価格高騰により原材料輸入額は増加が続いており、コスト増加が製造業の業績回復の重石に

主要品目別輸出



(注) みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
 (出所) 財務省「貿易統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

原材料輸入額の推移

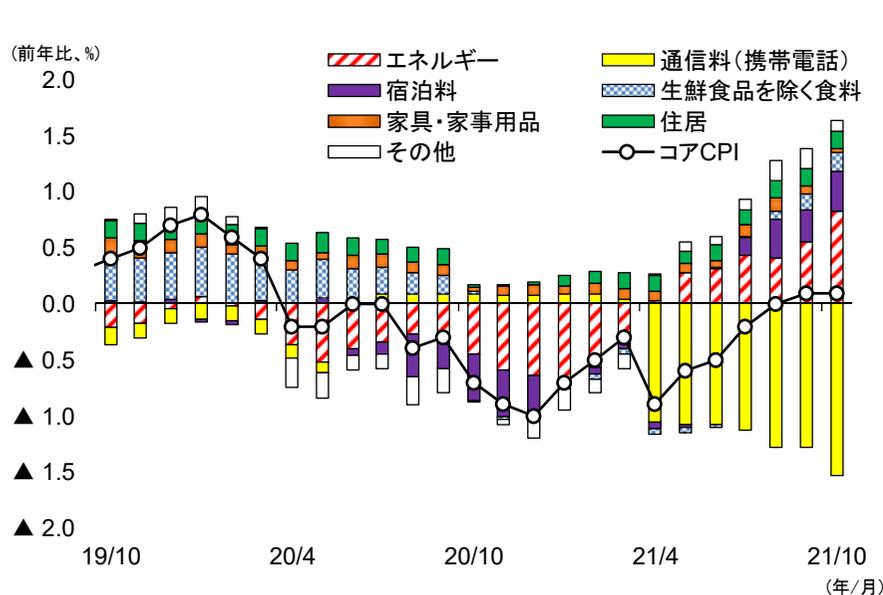


(注) 原材料の内訳は、食料品、原材料、鉱物性燃料化学製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、非金属鉱物性品。みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値(3MA)
 (出所) 財務省「貿易統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：コアCPIは2カ月連続プラス。特殊要因を除いた実態では1%台前半

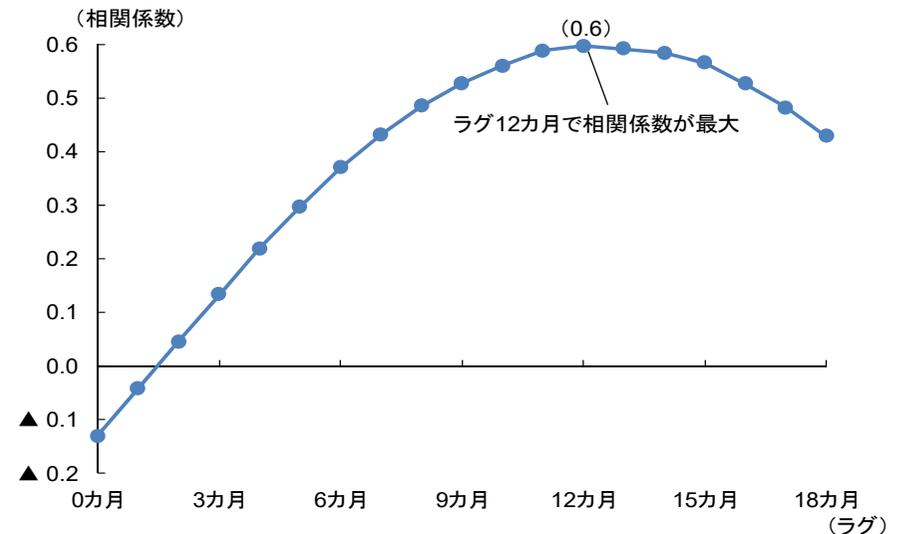
- 10月の全国コアCPIは前年比+0.1%（9月同+0.1%）。特殊要因を除くと、同1%台前半に上昇
 - エネルギーが10月前年比+11.3%（9月同+7.4%）と上昇ペース加速。コアCPIの押し上げ要因に
 - 携帯料金（寄与度▲1.5%Pt）、前年のGo Toの反動による宿泊料上昇（寄与度+0.4%Pt）という特殊要因を除くと、インフレ率は前年比1%台前半まで上昇している計算
- 生鮮食品を除く食料は4カ月連続プラス圏。今後さらに上昇する見通し
 - 食料品輸入物価は約1年遅れでCPIに波及。昨年4月からの輸入価格上昇分の転嫁が当面続く見込み

コアCPIの寄与度分解



（出所）総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

食料の輸入物価と消費者物価のタイムラグ



（注）CPI生鮮食品を除く食料と、輸入物価指数（円ベース、飲食料品・食料用農水産物）の時差相関。推計期間は、2005年1月～2021年9月

（出所）総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：経済対策の真水は49.7兆円。過去最大の財政支出規模

- 政府は19日に経済対策を閣議決定。財政支出は55.7兆円と過去最大。事業規模は78.9兆円
 - 財投を除いた「真水」(国・地方の歳出)は49.7兆円。このうち、2021年度補正予算に31.9兆円を計上
 - ①コロナ感染拡大の防止(財政支出22.1兆円)、②ウィズコロナ下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え(同9.2兆円)、③未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動(同19.8兆円)、④防災・減災、国土強靱化の推進など国民の安全・安心の確保(同4.6兆円)の4本柱で構成
 - 政治的に家計向け給付が膨張したほか、予備費の積み増し(6.8兆円計上)等で歳出が大幅に拡大

経済対策の概要

(単位：兆円)

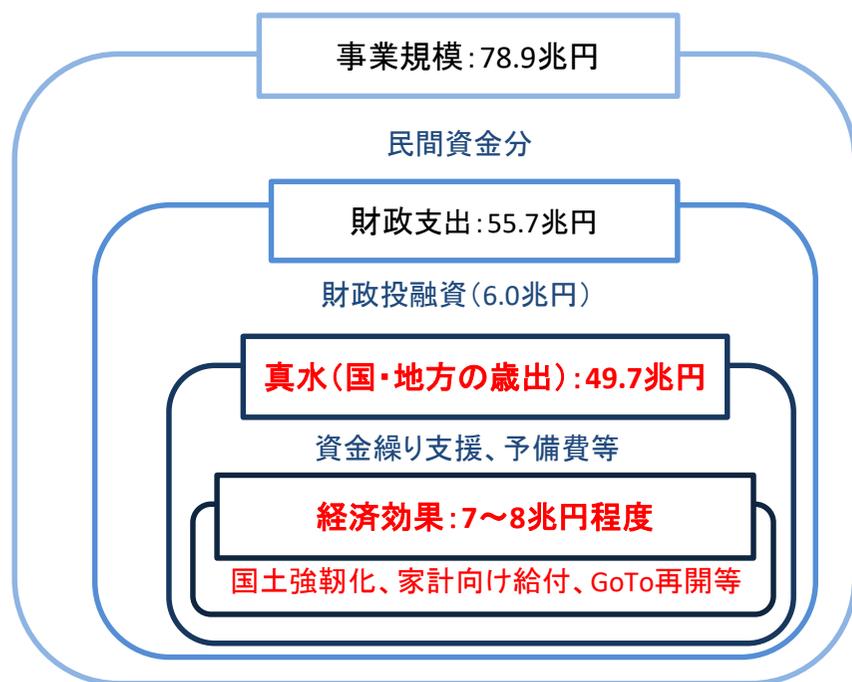
	財政支出			事業規模	主な政策
	国・地方	財投			
新型コロナウイルス感染拡大防止	22.1	22.1	-	35.1	<ul style="list-style-type: none"> ・医療体制強化やワクチン接種促進 ・売り上げ減少の事業者に最大250万円支給 ・住民税非課税世帯に現金10万円給付 ・困窮する学生に緊急給付金10万円支給 ・エネルギー価格高騰への対応
ウィズコロナ下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え	9.2	9.2	-	10.7	<ul style="list-style-type: none"> ・GoToトラベルの再開 ・GoToイートの延長 ・ワクチン・治療薬の国内開発
未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動	19.8	14.6	5.2	28.2	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル田園都市国家構想の推進 ・経済安保強化へ先端技術の実用化支援 ・看護、介護、保育、幼児教育分野の賃上げ ・18歳以下へ10万円相当を給付 ・最大2万円相当を付与するマイナポイント
防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保	4.6	3.8	0.8	5.0	<ul style="list-style-type: none"> ・相次ぐ自然災害への復旧工事 ・国土強靱化5カ年加速化対策
計	55.7	49.7	6.0	78.9	

(出所)内閣府より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：経済効果はGDPを2021年度で+0.3%、2022年度で+1.0%押し上げと試算

- 経済対策によるGDP押し上げ効果は、2021年度で+0.3%、2022年度で+1.0%と試算
 - 2021年度は家計向け現金給付やGo To キャンペーン事業を受け、個人消費を中心に押し上げ
 - 2022年度は家計向けクーポン・マイナポイント支給やGo To キャンペーン事業を受けて個人消費、国土強靱化事業の進捗を受けて公共投資を中心に押し上げ
- ※企業向け給付金等の資金繰り支援は固定費支払いに回り、設備投資の押し上げ幅は限定的。予備費は支出の有無等が不透明であるため経済効果に算定せず
- 10月改訂の経済見通しでこれらの施策は概ね織り込み済みであり、見通しへの影響は限定的

経済対策の事業規模・真水



(出所)内閣府より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済効果(2021年度・2022年度)

	経済効果(GDP比)	
	2021年度	2022年度
合計	0.3	1.0
個人消費	0.2	0.2
設備投資	0.0	0.2
公共投資	0.0	0.5
政府消費	0.0	0.1

(注)これまでの各種報道等に基づいて行った概算であり、幅をもつてみる必要がある
(出所)内閣府より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融市場：欧州での新型コロナウイルス感染拡大懸念を受け、ユーロ安が進展

- 米10年国債利回りは、米10月小売売上高(11/16)等を受け、インフレ懸念が高まり、1.63%まで上昇。しかしながら、週末にかけて、欧州での新型コロナウイルス感染拡大懸念による欧州金利低下を受け、1.5%台半ばまで低下
- ダウ平均は、市場予想を上回る小売売上高や大手半導体メーカーの良好な企業業績など株価上昇要因があったものの、欧州の新型コロナウイルス感染拡大懸念を受け下落。日経平均は、経済対策への期待等から底堅く推移
- ユーロドル相場は、欧州での新型コロナウイルス感染拡大懸念を受けて、1ユーロ=1.12ドル台までユーロ安・ドル高が進展。終値ベースでは、2020年7月以来の水準に

主要マーケットの推移



(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(実績・先週発表分)

【先週発表分】

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回	
11/15(月)	日 黒田日銀総裁挨拶(名古屋での経済界代表者との懇談)				
	設備稼働率(9月)	前月比 ▲7.3%	N.A	▲3.9%	
	GDP(7~9月期1次速報)	前期比 ▲0.8%	▲0.2%	R↓ 4~6月期 +0.4%	
	中 鉱工業生産(10月)	前年比 +3.5%	+3.0%	+3.1%	
米	ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月)	+30.9	+22.0	+19.8	
11/16(火)	日 第3次産業活動指数(9月)	前月比 +0.5%	+0.8%	R↑ ▲1.1%	
	米 鉱工業生産指数(10月)	前月比 +1.6%	+0.9%	▲1.3%	
	設備稼働率(10月)	76.4%	75.9%	75.2%	
	小売売上高(10月)	前月比 +1.7%	+1.4%	R↑ +0.8%	
11/17(水)	日 通関収支	原数値 ▲674億円	▲3,200億円	R↓ ▲6,241億円	
	貿易統計(10月)	輸出	前年比 +9.4%	+10.3%	+13.0%
		輸入	前年比 +26.7%	+31.8%	R↓ +38.2%
	機械受注[船舶・電力を除く民需](9月)	前月比 ±0.0%	+1.5%	▲2.4%	
		前年比 +12.5%	+17.6%	+17.0%	
	米 住宅着工件数(10月)	年率 152.0万件	157.9万件	R↓ 153.0万件	
	住宅着工許可件数(10月)	年率 165.0万件	163.0万件	R↓ 158.6万件	
11/18(木)	米 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)	+39.0	+24.0	+23.8	
	比 フィリピン金融政策決定会合				
	・過去最低の2.00%に据え置き				
尼 インドネシア金融政策決定会合(17・18日)					
	・最低水準の3.50%に据え置き				
11/19(金)	日 消費者物価(10月全国)	前年比 +0.1%	+0.2%	+0.2%	
	[除・生鮮食品]	前年比 +0.1%	+0.1%	+0.1%	

(注) 金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。
Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、
泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン
(出所) Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(予定・今週発表分)

【今週発表分】

日付	経済指標等	予想	前回
11/22(月)	米 中古住宅販売件数(10月) 年率	620万件	629万件
11/23(火)	日 勤労感謝の日(日本休場)		
	欧 ユーロ圏合成PMI(11月速報)	53.7	54.2
11/24(水)	米 耐久財受注(10月) 前月比	+0.2%	▲0.3%
	個人所得(10月) 前月比	+0.3%	▲1.0%
	消費支出(10月) 前月比	+0.9%	+0.6%
	コアPCEデフレーター(10月) 前年比	+4.1%	+3.6%
	新築住宅販売件数(10月) 年率	80.1万件	80.0万件
	ミシガン大消費者信頼感指数(11月確報)	66.8	11月速報 66.8
	GDP(7~9月期暫定) 前期比年率	+2.2%	7~9月期速報 +2.0%
	FOMC議事録(11/2・3分)		
	独 i f o 景況感指数(11月)	96.9	97.7
11/25(木)	日 内閣府月例経済報告(11月)		
	米 感謝祭(米国休場)		
	韓 韓国金融政策決定会合		
11/26(金)	日 消費者物価(11月都区部) 前年比	+0.4%	+0.1%
	[除・生鮮食品] 前年比	+0.3%	+0.1%

(注) 金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、

泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン

(出所) Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

巻末資料2-1 今月のスケジュール(11・12月)

【11月のスケジュール】

国内		海外	
1	新車販売台数(10月), 10年利付国債入札	1	米 製造業 I S M 指数(10月)
2	日銀金融政策決定会合議事要旨(9/21・22分)	2	
3	文化の日(日本休場)	3	米 FOMC(2・3日), 製造業新規受注(9月) 非製造業 I S M 指数(10月)
4	10年物価連動国債入札	4	欧 英中銀金融政策委員会(3・4日) 米 貿易収支(9月), 労働生産性(7~9月期暫定) 米 雇用統計(10月)
5	家計調査(9月)	5	米
6		6	
7		7	
8	日銀金融政策決定会合における主な意見(10/27・28分) 景気動向指数(9月速報)	8	米 3年国債入札
9	景気ウォッチャー調査(10月) 国際収支(9月速報), 30年利付国債入札	9	米 バウエルFRB議長挨拶(米連邦準備制度理事会) (8・9日) 米 P P I (10月), 10年国債入札
10	マネーストック(10月速報)	10	米 C P I (10月), 連邦財政収支(10月) 30年国債入札
11	企業物価指数(10月)	11	米 ベテランズデー(祝日)
12		12	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報)
13		13	
14		14	
15	黒田日銀総裁挨拶 (名古屋での経済界代表者との懇談) 設備稼働率(9月), G D P (7~9月期1次速報)	15	米 ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月)
16	第3次産業活動指数(9月), 5年利付国債入札	16	米 ネット対米証券投資(9月), 小売売上高(10月) 米 鉱工業生産・設備稼働率(10月)
17	貿易統計(10月), 機械受注統計(9月)	17	米 住宅着工・許可件数(10月)
18	20年利付国債入札	18	米 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)
19	消費者物価(10月全国)	19	米 景気先行指数(10月)
20		20	
21		21	
22		22	米 中古住宅販売件数(10月) 2年国債入札, 5年国債入札
23	勤労感謝の日(日本休場)	23	米 7年国債入札
24		24	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報) FOMC議事録(11/2・3分), G D P (7~9月期暫定) 個人所得・消費支出(10月), 企業収益(7~9月期暫定) 新築住宅販売件数(10月), 耐久財受注(10月) 米 ifo景況感指数(11月)
25	内閣府月例経済報告(11月)	25	独 ifo景況感指数(11月)
26	消費者物価(11月都区部)	26	米 感謝祭(米国休場)
27		27	
28		28	
29	黒田日銀総裁講演(パリ・ユーロプラス主催 「Tokyo International Financial Forum 2021」)	29	
30	鉱工業生産(10月速報), 労働力調査(10月) 住宅着工統計(10月), 2年利付国債入札	30	米 シカゴ P M I 指数(11月)

(注)網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります

【12月のスケジュール】

国内		海外	
1	法人企業統計調査(7~9月期) 新車販売台数(11月)	1	米 製造業 I S M 指数(11月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月) ペーリュブック(地区連銀経済報告)
2	消費動向調査(11月), 10年利付国債入札	2	
3		3	米 雇用統計(11月), 製造業新規受注(10月) 非製造業 I S M 指数(11月)
4		4	
5		5	
6		6	
7	家計調査(10月), 景気動向指数(10月速報) 30年利付国債入札	7	米 貿易収支(10月), 労働生産性(7~9月期改訂) 3年国債入札
8	G D P (7~9月期2次速報), 国際収支(10月速報) 景気ウォッチャー調査(11月)	8	米 10年国債入札
9	マネーストック(11月速報), 5年利付国債入札 法人企業景気予測調査(10~12月期)	9	米 30年国債入札
10	企業物価指数(11月)	10	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報) C P I (11月), 連邦財政収支(11月)
11		11	
12		12	
13	日銀短観(12月調査), 機械受注統計(10月)	13	
14	設備稼働率(10月)	14	米 P P I (11月)
15	第3次産業活動指数(10月)	15	米 ネット対米証券投資(10月) FOMC(14・15日), 小売売上高(11月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月)
16	貿易統計(11月) 20年利付国債入札	16	米 鉱工業生産・設備稼働率(11月) 住宅着工・許可件数(11月) 欧 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(12月) E C B 政策理事会, 英中銀金融政策委員会(15・16日)
17	日銀金融政策決定会合(16・17日) 日銀総裁定例記者会見	17	独 ifo景況感指数(12月)
18		18	
19		19	
20	資金循環統計(7~9月期速報)	20	
21		21	米 経常収支(7~9月期), 景気先行指数(11月)
22	日銀金融政策決定会合議事要旨(10/27・28分)	22	米 G D P (7~9月期確定)
23		23	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月確報) 個人所得・消費支出(11月) 新築住宅販売件数(11月), 耐久財受注(11月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月)
24	消費者物価(11月全国), 住宅着工統計(11月)	24	米 クリスマス代休(米国休場)
25		25	
26		26	
27	日銀金融政策決定会合における主な意見(12/16・17分) 商業動態統計(11月速報), 2年利付国債入札	27	米 2年国債入札
28	鉱工業生産(11月速報), 労働力調査(11月)	28	米 5年国債入札
29		29	米 7年国債入札
30		30	
31		31	米 シカゴ P M I 指数(12月)

(注)網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります

巻末資料2-2 日本 四半期スケジュール(1~3月)

	1月	2月	3月
日本	5 新車販売台数(12月) 消費動向調査(12月) 10年利付国債入札	1 労働力調査(12月) 7 景気動向指数(12月速報) 8 家計調査(12月) 国際収支(12月速報) 景気ウォッチャー調査(1月)	2 法人企業統計調査(10~12月期) 4 労働力調査(1月) 8 国際収支(1月速報) 景気ウォッチャー調査(2月)
	7 家計調査(11月) 消費者物価(12月都区部) 30年利付国債入札	9 マネーストック(1月速報)	9 GDP(10~12月期2次速報) マネーストック(2月速報)
	11 景気動向指数(11月速報) 12 景気ウォッチャー調査(12月) 国際収支(11月速報) 5年利付国債入札	10 企業物価指数(1月) 15 設備稼働率(12月) GDP(10~12月期1次速報)	10 企業物価指数(2月) 11 家計調査(1月) 法人企業景気予測調査(1~3月期)
	13 マネーストック(12月速報) 14 企業物価指数(12月) 20年利付国債入札	16 第3次産業活動指数(12月) 17 貿易統計(1月) 機械受注統計(12月)	16 設備稼働率(1月) 貿易統計(2月)
	17 機械受注統計(11月) 第3次産業活動指数(11月)	18 消費者物価(1月全国)	17 資金循環統計(10~12月期速報) 機械受注統計(1月)
	18 設備稼働率(11月) 日銀金融政策決定会合(17・18日) 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	25 消費者物価(2月都区部) 28 鉱工業生産(1月速報) 商業動態統計(1月速報)	18 消費者物価(2月全国) 日銀金融政策決定会合(17・18日) 日銀総裁定例記者会見 第3次産業活動指数(1月)
	20 貿易統計(12月) 21 消費者物価(12月全国) 27 2年利付国債入札		25 消費者物価(3月都区部) 29 労働力調査(2月)
	28 消費者物価(1月都区部) 31 鉱工業生産(12月速報) 商業動態統計(12月速報) 消費動向調査(1月)		30 商業動態統計(2月速報) 31 鉱工業生産(2月速報)

(注) 予定は変更の可能性があります
(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-3 米国・欧州 四半期スケジュール(1~3月)

	1月	2月	3月	
米 国	4 製造業ISM指数(12月)	1 製造業ISM指数(1月)	1 製造業ISM指数(2月)	
	6 FOMC議事録(12/14・15分) 貿易収支(11月) 非製造業ISM指数(12月)	3 非製造業ISM指数(1月) 労働生産性(10~12月期暫定)	3 非製造業ISM指数(2月) 労働生産性(10~12月期改訂)	
	7 雇用統計(12月)	4 雇用統計(1月)	4 雇用統計(2月)	
	11 3年国債入札	8 貿易収支(12月)	8 貿易収支(1月)	
	12 連邦財政収支(12月) CPI(12月) 10年国債入札	10 連邦財政収支(1月) CPI(1月)	10 連邦財政収支(2月) CPI(2月)	
	13 PPI(12月)30年国債入札 30年国債入札	11 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月速報)	11 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報)	
	14 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報) 鉱工業生産・設備稼働率(12月) 小売売上高(12月)	15 PPI(1月)	15 PPI(2月)	
	19 住宅着工・許可件数(12月)	16 鉱工業生産・設備稼働率(1月) 小売売上高(1月)	16 FOMC(15・16日) 小売売上高(2月)	
	20 中古住宅販売件数(12月)	17 FOMC議事録(1/25・26分) 住宅着工・許可件数(1月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(2月) 住宅着工・許可件数(2月)	
	24 2年国債入札	18 中古住宅販売件数(1月)	18 中古住宅販売件数(2月)	
	25 5年国債入札	24 GDP(10~12月期暫定) 新築住宅販売件数(1月)	23 新築住宅販売件数(2月)	
	26 FOMC(25・26日) 新築住宅販売件数(12月)	25 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月確報) 個人所得・消費支出(1月) 耐久財受注(1月)	24 耐久財受注(2月)	
	27 GDP(10~12月期速報) 耐久財受注(12月) 7年国債入札	28 シカゴPMI指数(2月)	25 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月確報)	
	28 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月確報) 個人所得・消費支出(12月) 雇用コスト指数(10~12月期)		29 経常収支(10~12月期)	
	31 シカゴPMI指数(1月)		30 GDP(10~12月期確定) 企業収益(10~12月期)	
			31 シカゴPMI指数(3月) 個人所得・消費支出(2月)	
	欧 州	20 ECB政策理事会	3 英中銀金融政策委員会(2・3日)	10 ECB政策理事会 17 英中銀金融政策委員会(16・17日)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

・米国経済	西川珠子 小野寺莉乃	tamako.nishikawa@mizuho-ir.co.jp rino.onodera@mizuho-ir.co.jp
・欧州経済	山本武人 矢澤広崇	takehito.yamamoto@mizuho-ir.co.jp hirotaka.yazawa@mizuho-ir.co.jp
・新興国経済	金野雄五 田村優衣	yugo.konno@mizuho-ir.co.jp yui.tamura@mizuho-ir.co.jp
・中国経済	伊藤秀樹 月岡直樹	hideki.ito@mizuho-ir.co.jp naoki.tsukioka@mizuho-ir.co.jp
・アジア経済	酒向浩二 稲垣博史 越山祐資	koji.sako@mizuho-ir.co.jp hiroshi.inagaki@mizuho-ir.co.jp yusuke.koshiyama@mizuho-ir.co.jp
・日本経済	酒井才介 川畑大地	saisuke.sakai@mizuho-ir.co.jp daichi.kawabata@mizuho-ir.co.jp
・コロナ関連	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-ir.co.jp
・金融市場	川本隆雄 坂本明日香	takao.kawamoto@mizuho-ir.co.jp asuka.sakamoto@mizuho-ir.co.jp
・資料全般	石角勉	tsutomu.ishikado@mizuho-ir.co.jp

★次回の発刊は、11月29日(月)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。